

(同一登記所の管轄区域内における営業所移転の場合)
外国会社営業所移転登記申請書

1. 商号 ○○
1. 本店 ○国○州○街○番地
1. 営業所の所在地 ○県○市○町○丁目○番○号
1. 登記の事由 営業所の移転
1. 営業所移転に関する通知書到達年月日 平成○○年○○月○○日
(注) 営業所の移転につき、当該外国会社の株主総会、取締役会、役員会又はこれに準ずる機関等の決議又は承認を要する場合に記載します。
1. 登記すべき事項 平成○○年○○月○○日営業所を○県○市○町○丁目○番○号に移転
(注) 登記すべき事項を直接記載してください。
1. 登録免許税 金 9, 000 円
(注) 1 件につき 9 千円です。収入印紙又は領収証書で納付します。
(→収入印紙貼付台紙へ貼付)
1. 添付書類
営業所の移転を証する書面 ○通
(注) 外国において生じた登記事項の変更には、その変更の事実を証する外国会社の本国の管轄官庁又は日本における領事その他権限がある官憲の認証を受けた書面の添付を要します（日本における代表者が、上記の事項を宣誓した宣誓供述書に本国の領事等が認証したものとその訳文を添付することでも差し支えありません。）が、日本における代表者の権限に基づく営業所の移転については、代表者が営業所を移転したことの証明書及び代表者がそのような権限を有することについての外国会社の本国の管轄官庁又は日本における領事その他権限がある官憲の認証を受けた証明書を添付します。
上記書類の訳文 ○通
委任状 1 通
(注) 代理人に申請を委任した場合にのみ、必要となります。

上記のとおり登記の申請をします。

平成○○年○○月○○日

受付番号票貼付欄

(注) この欄は、必ず申請書初葉の最下部に設けてください。

Blank header area for stamp or logo.

○国○州○街○番地※₁
申請人 ○○ (商号) ※₂
○県○市○町○丁目○番○号※₃
日本における代表者 ○○ ○○^印

○県○市○町○丁目○番○号※₄
上記代理人 ○○ ○○^印

連絡先の電話番号
○○-○○○○-○○○○

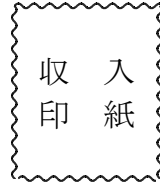
法務局 支局 御中
出張所

※1～※4にはそれぞれ
※1→本店, ※2→商号,
※3→日本における代表者の
住所,
※4→代理人の住所,
を記載してください。

代理人が申請する
場合に記載します。
この場合、日本に
おける代表者の押
印は、必要ありま
せん。

日本における代表者の印鑑については、
「印鑑届書」によって登記所に提出した
印鑑を押印してください。この印鑑届書
には、市区町村長の作成した3か月以内
の印鑑証明書を添付することが必要です
(当該代表者が外国人である場合には、
本国の領事等が発行したサイン証明書で
も差し支えありません。)。なお、印鑑届
書の用紙はお近くの登記所でお渡しして
おり(無料)、また、法務省ホームページ
<http://www.moj.go.jp/ONLINE/COMMERCE/11-2.html>
からダウンロードしていただく
ことも可能です。

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。



- (注) 1 登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）の各ページに契印をしてください。
2 契印をする場合には、申請書に押印した印鑑と同一の印鑑を使用してください。

登記すべき事項を「別紙のとおり」とした場合の別紙の記載例

「支店番号」 1

「支店の所在地」 ○県○市○町○丁目○番○号

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日移転

宣誓供述書の訳文例〔1〕（本国の代表者が宣誓供述をした例）

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

証 明 書（訳文）

私、現住所を○国○州○街○番地に有する○○○○は、ここに次のとおり宣言する。
私は、○○（商号）（以下「当会社」という。）の最高責任者である。当会社は、
○○○○年○○月○○日、○国会社法に基づいて適法に設立され、その登録上の住所
を○国○州○街○番地に有している。当会社は、○○○○年○○月○○日、取締役会
の決議により次の事項を決議した。

1 当会社は、○○○○年○○月○○日をもって、○県○市○町○丁目○番○号に
所在する日本における営業所を○県○市○町○丁目○番○号に移転する。

私は、下記署名が私の名前であること及び以上の証言が真実かつ正確であることを
証言する。

○○○○年○○月○○日

○○ ○○（署名）

○国○州 公証人

○○ ○○（公証人の署名）

以上、訳文である。

訳者 ○○ ○○

宣誓供述書の訳文例〔2〕（日本における代表者に営業所の移転に関する権限を付与した例）

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

証 明 書（訳文）

私、現住所を○国○州○街○番地に有する○○○○は、ここに次のとおり宣言する。

私は、○○（商号）（以下「当会社」という。）の最高責任者である。当会社は、○○○○年○○月○○日、○国会社法に基づいて適法に設立され、その登録上の住所を○国○州○街○番地に有している。当会社は、○○○○年○○月○○日、取締役会の決議により次の事項を決議した。

1 当会社は、日本における代表者法務太郎（住所○県○市○町○番○号）に、○県○市○町○丁目○番○号に所在する日本における営業所を移転する権限を付与する。

私は、下記署名が私の名前であること及び以上の証言が真実かつ正確であることを証言する。

○○○○年○月○日
○○○○（署名）

上記は真実であることを証明する。

○○○○年○○月○○日
○国○州公証人
○○○○（署名）

以上、訳文である。

訳者 ○○ ○○

宣誓供述書の訳文例〔3〕（日本における代表者に宣誓供述をする権限を付与した例）
（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

証 明 書（訳文）

私，法務太郎（住所：○県○市○町○丁目○番○号）は，○国○州○街○番地に本店を有し，○国会社法に準拠して設立された○○（商号）の日本における代表者として，次の事項が真実であるとして以下のとおり宣誓し，供述する。

私は，当会社からこの宣誓供述書に署名捺印する権限を付与されている。

当会社は，日本における営業所の所在地を○○○○年○月○日，○県○市○町○丁目○番○号から○県○市○町○丁目○番○号に移転することを決定した。

日本における代表者
法務 太郎（署名）

上記は真実であることを証明する。

○○○○年○月○日
○国領事館
○○ ○○（署名）

以上，訳文である。

訳者 ○○ ○○

委任状の例

委 任 状

私は、〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号法務三郎をもって代理人と定め、以下の権限を委任する。

なお、営業所移転に関する通知書が日本における代表者に到達した日は平成〇年〇月〇日である。

1 当社の日本における営業所の設置について、営業所設置の登記を申請する一切の行為

1 原本還付の請求及び受領の件

(注) 原本還付を請求する場合に記載します。

以 上

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇国〇州〇街〇番地
〇〇 (商号)
日本における代表者
法務 太郎 (署名) (注)

(注) 署名が本人のものであることの本国官憲の証明書を添付します。

原本還付の請求をする場合には、その旨を記載します。

(注) 証明書その他登記事由を証する書面によっては営業所の移転、役員
の選任、辞任の年月日等が明らかでないときは、本書面を具体的に
記載してください。